

# 「LGBTQ（性的少数者）が働きやすい職場づくりに関するアンケート」

## 【調査結果 概要編】

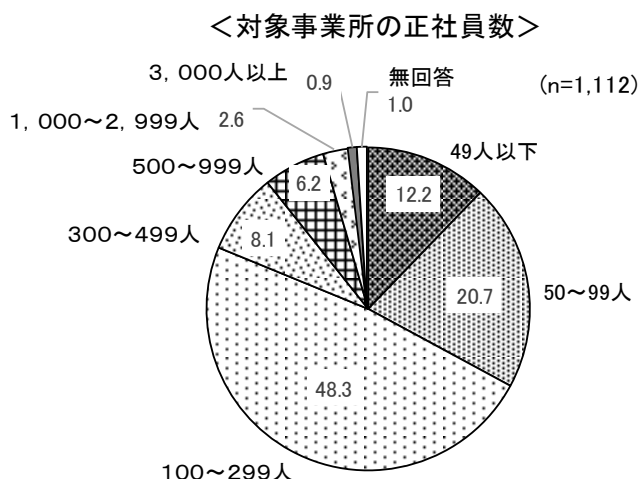
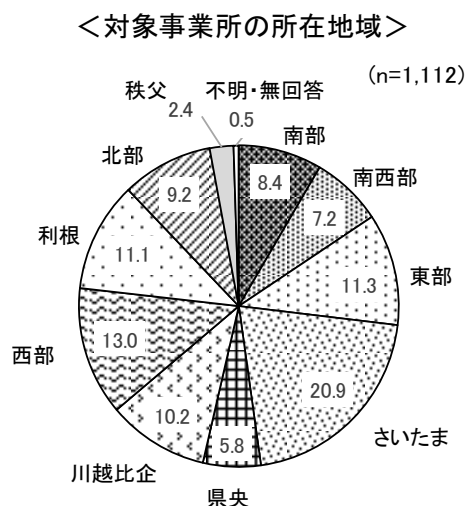
＜埼玉県 県民生活部 人権推進課＞

### 1 調査の概要

- |              |                                |
|--------------|--------------------------------|
| (1) 調査地域     | 埼玉県全域                          |
| (2) 調査対象     | 埼玉県内の「公正採用選考人権啓発推進員」を設置している事業所 |
| (3) 標本数      | 2,870サンプル（社）                   |
| (4) 抽出方法     | 対象条件を満たす埼玉県内の事業所または事務所 悉皆抽出    |
| (5) 調査方法     | 郵送配布 郵送回収法                     |
| (6) 調査期間     | 令和2年7月10日（金）～7月31日（金）          |
| (7) 有効回収数（率） | 1,112サンプル（38.7%）               |
| (8) 調査実施部署   | 埼玉県 県民生活部 人権推進課 企画・総務担当        |
| (8) 集計・分析機関  | （株）マーケティング・サービス                |

### 2 対象事業所の概要

- (1) 対象事業所の所在地域
- ・2割強で最多の「さいたま地域」に続き、「西部地域」「東部地域」「利根地域」「川越比企地域」「北部地域」の5地域がそれぞれ1割前後で続き上位。
- (2) 対象事業所の正社員数
- ・「100～299人」（48.3%）が半数弱を占めて最も多く、「50～99人」（20.7%）が約2割、「49人以下」（12.2%）が1割強で続き、小計でみると、5割弱の『100～299人（計）』（48.3%）に続き、『99人以下（計）』（32.9%）が3割強、『300～999人（計）』（14.3%）が1割台半ばとなっており、『1,000人以上（計）』（3.5%）は僅かとなっている。

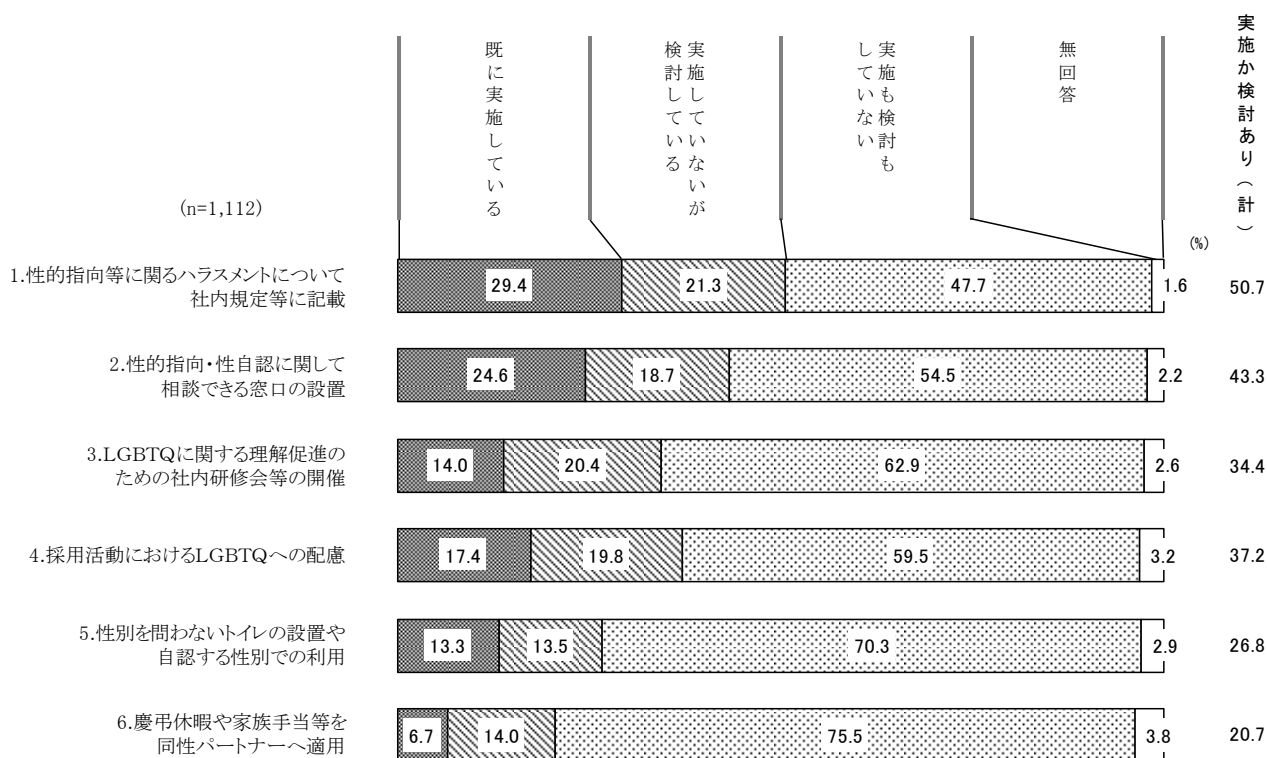


### 3 LGBTQのための取組について

(1) LGBTQのための6種の取組の実施・検討状況

- ・ 呈示した6種の取組に対して、『実施中の取組あり』（59.4%）と『検討中の取組あり』（60.7%）はそれぞれ約6割程度となっている。
- ・ 一方、6種の取組すべてに対して『実施も検討もしていない（無回答含む）』（36.7%）は3割台半ばを超えている。
- ・ 呈示した6種の取組の中で、“実施率（＝既に実施している）” が最も高いのは、「1. 性的指向等に関わるハラスメントについて社内規定に記載」（29.4%）で約3割。これに「2. 性的指向・性自認に関して相談できる窓口の設置」（24.6%）が2割台半ばで続き、以下「4. 採用活動におけるLGBTQへの配慮」（17.4%）が2割弱、「3. LGBTQに関する理解促進のための社内研修会等の開催」（14.0%）と「5. 性別を問わないトイレの設置や自認する性別での利用」（13.3%）が1割台半ば、「6. 慶弔休暇や家族手当等を同性パートナーへ適用」（6.7%）が1割弱の順となっている。
- ・ なお、呈示した6種の取組への“検討率（＝実施していないが検討している）” は、各取組とも1割台半ばから2割強の間に収まっており、取組による大きな違いはみられない。

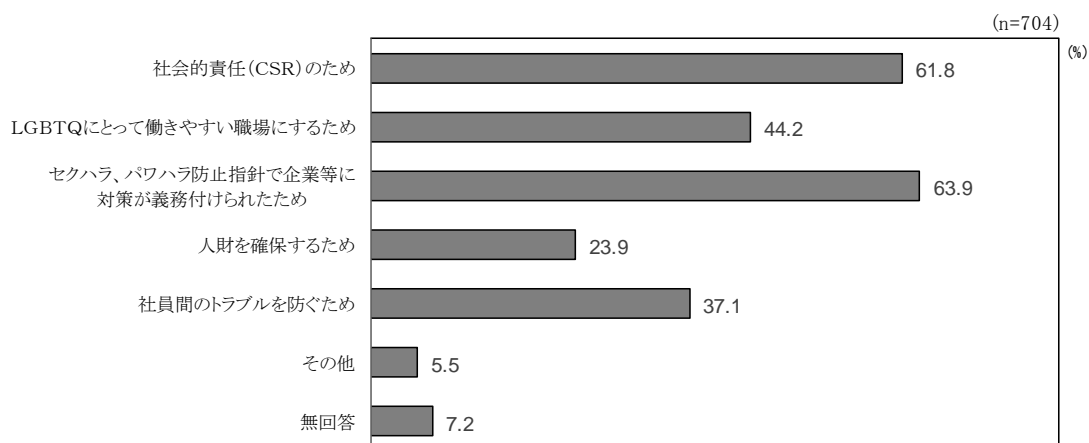
< LGBTQのための6種の取組の実施・検討状況 >



(2) L G B T Qに関する取組を実施・検討している理由

- ・ 呈示した6種の取組に対して「実施中か検討中の取組あり」と回答した事業所（704 事業所）に、実施や検討への取り組み理由を複数回答で聞いた結果は、「セクハラ・パワハラ防止指針で企業等に対策が義務付けられたため」（63.9%）が6割台半ばで最も高く、僅差の6割強で「社会的責任（CSR）のため」（61.8%）が続いてこの2項目が上位で、「L G B T Qにとって働きやすい職場にするため」（44.2%）が4割台半ばで3番目となっている。

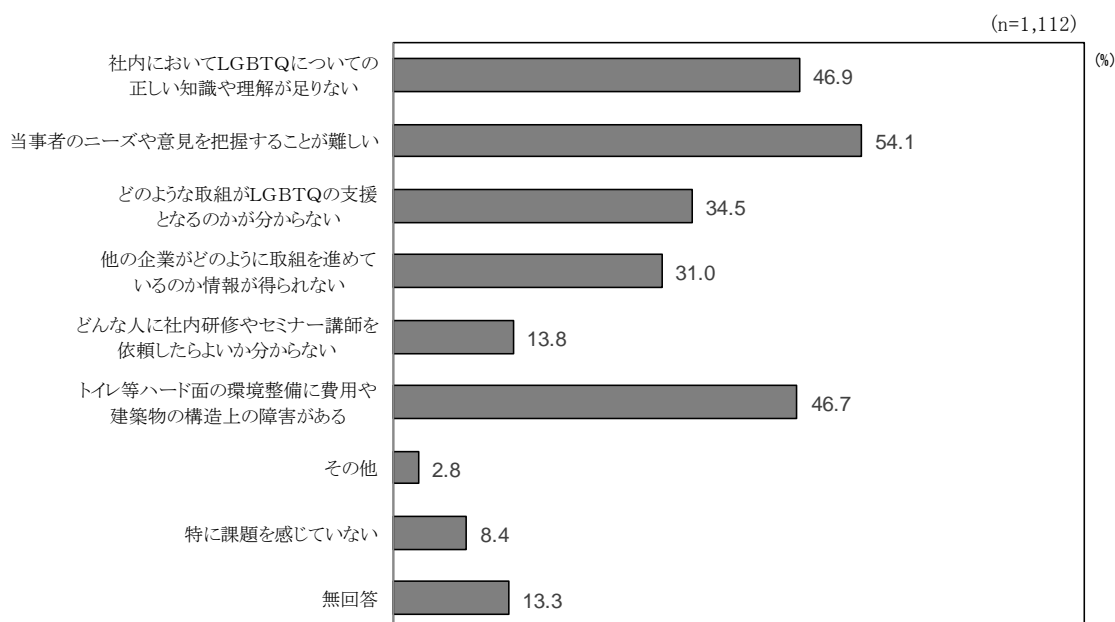
< L G B T Qに関する取組を実施・検討している理由 >



(3) L G B T Qに関する取組を進める上での課題

- ・ 調査対象全事業所に、L G B T Qの取組を進める上での課題を複数回答で聞いた結果は、「当事者のニーズや意見を把握することが難しい」（54.1%）が5割台半ばで最も高く、これに「社内においてL G B T Qについての正しい知識や理解が足りない」（46.9%）と「トイレなどハード面の環境整備に、費用や建築物の構造上の障害がある」（46.7%）がともに46%台で並んで続き、上位となっている。

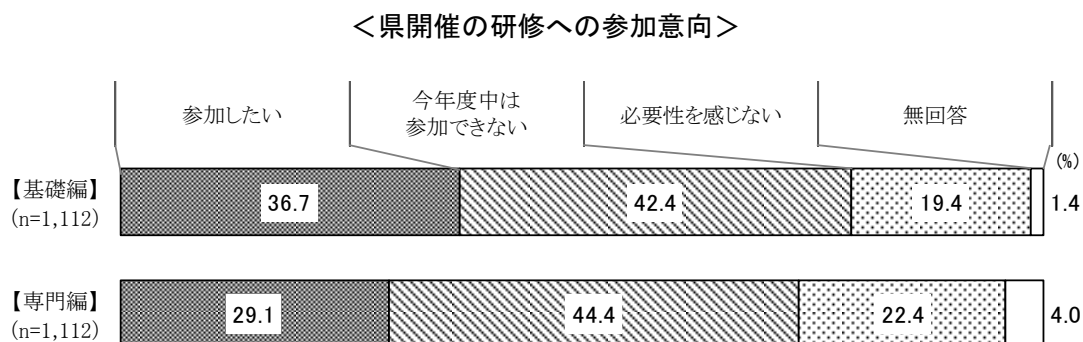
< L G B T Qに関する取組を進める上での課題 >



## 4 県のLGBTQの支援施策について

### (1) 県開催の研修への参加意向

- ・県が開催するLGBTQに関する研修会への「参加意向（＝参加したい）」は、【①基礎編】（36.7%）が3割台半ば超、【②専門編】（29.1%）がほぼ3割で、いずれかの研修会に参加意向のある事業所は38.8%で4割弱となっている。
- ・一方、県の研修会に対して「必要性を感じない」が【①基礎編】（19.4%）と【②専門編】（22.4%）ともに2割前後となっており、これに両編の「今年度中は参加できない」を合わせた『研修会への参加意向なし（無回答含む）』（61.2%）は6割強となっている。



### (2) 県の研修会の開催希望時期と開催希望場所

- ・県の研修会に対して、いずれかでも参加意向のある431事業所に絞って、開催希望時期を聞いた結果は、「いつでもよい」（46.2%）が4割台半ばで最も高く、「10～12月」（20.9%）が約2割で続き、以下「7～9月」（15.8%）、「1～3月」（15.3%）、「4～6月」（3.5%）の順となっている。
- ・一方、開催希望場所では、「県南（さいたま市など）」（49.4%）がほぼ5割で最も高く、以下「県西（川越市など）」（24.8%）、「県北（熊谷市など）」（14.6%）、「県東（春日部市など）」（13.7%）、「どこでもよい」（7.2%）の順となっている。

### (3) LGBTQが働きやすい職場とするために県行政に期待すること

- ・LGBTQが働きやすい職場とするために県行政に期待することを聞いた結果は、「他の企業等における取組事例についての情報提供」（58.4%）と「社会（県民全体）への啓発」（57.7%）がともに6割弱の僅差で最上位に並び、「企業等への啓発」（38.9%）が4割弱で続いている。

